

株式会社アルプス技研

(東京証券取引所市場第一部 証券コード:4641)



2014年12月期第2四半期 決算説明会

2014年8月7日

代表取締役社長

牛嶋 素一

- 1. 2014年12月期上期 業績の概要**
- 2. 下期の主な取り組み**
- 3. 2014年12月期 業績予想について**



1. 2014年12月期 上期 業績の概要

【連結・個別】業績ハイライト

(単位:百万円)

【連結】	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	増減率
売上高	8,644	9,689	12.1%
営業利益	394	685	74.0%
経常利益	394	671	70.1%
四半期純利益	217	422	94.2%

(単位:百万円)

【個別】	2013年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	増減率
売上高	7,520	8,341	10.9%
営業利益	448	669	49.5%
経常利益	476	701	47.2%
四半期純利益	278	419	50.7%

【連結】外部環境

1. 製造業各社の動向

- 消費増税後の落ち込みは一時的、徐々に持ち直しの動き
- 輸出は横ばいが続くが、先行きは改善する見通し
- 自動車関連は、国内市場が減少傾向だが、生産台数は増加

2. 業界動向

- 景況感が改善し、派遣ニーズが向上
稼働率が過去最高水準に
- 同業他社間における人材獲得競争がさらに激化
- 労働者派遣法改正法案が廃案。今秋の臨時国会へ再度提出予定（内容は変わらぬ見通し）

【連結】 上期の主な取り組み（1）

1. 売上増加に向けた施策

①新卒採用(技術者)の増加

- ・多様な採用チャネルの構築

2014年4月入社

2013年4月入社

149名

 **229名**

②技術者数の増加（前年同期比伸び率）

- ・ESP(エンジニアサポートプロジェクト)の継続

2014年6月末

2013年6月末

1.9%

 **7.5%**

③新卒早期稼働 決定率向上

上期200名決定

2014年6月末

2013年6月末

77.8%

 **88.1%**

④稼働率の向上

- ・派遣要請の高まりを受け、高水準を維持

2014年上期平均

(新卒除く)

2013年上期平均

94.7%

 **97.1%**

【連結】 上期の主な取り組み（2）

2. 営業力の強化

- 戦略的ローテーション
 - 新規開拓(成長分野)
 - チーム化推進
 - グループ間連携
- 
- ①契約単価の向上
 - ②取引先の拡大
(新規優良顧客の増加)
 - ③新卒早期稼働、新卒の単価UP
 - ④営業案件の増加

3. グループ戦略

- ABSとの連携営業  ①増収・増益維持
- グローバル事業(台湾・上海)の連携強化  ②台湾・上海は大幅増益
- アルプスの杜・ACD業績改善  ③上期は黒字化できず

【備考】 ABS・・・アルプスビジネスサービス、ACD・・・アルプスキャリアデザイン

【個別】 損益計算書

(単位：百万円)

	2013年 第2四半期	2014年 第2四半期	増減率	前期比増減理由
売上高	7,520	8,341	10.9%	増加要因：技術者数・稼働人数の増加、単価上昇
売上原価	5,468	6,060	10.8%	技術者数・稼働人数増加による賃金手当の増加 (○原価率 13年:72.7% ⇒ 14年:72.7%)
売上総利益	2,051	2,280	11.2%	
販管費	1,603	1,611	0.4%	間接業務の効率化により人件費等は減少するも、技術者採用数増加に伴い、採用活動費用は増加 (○販管比率 13年:21.3% ⇒ 14年:19.3%)
営業利益	448	669	49.5%	(○営業利益率 13年:6.0% ⇒ 14年:8.0%)
営業外収益	62	75	21.8%	
営業外費用	34	44	30.9%	
経常利益	476	701	47.2%	
特別利益	-	2	-	
特別損失	9	7	△24.3%	
税引前四半期純利益	466	696	49.3%	
四半期純利益	278	419	50.7%	

【個別】 主要指標の推移(1)

(期中平均、直接社員数は期末数)

	2013年 第2四半期	2014年 第2四半期	増減
直接社員数	2,174人	2,337人	163人増
稼働率	91.7%	93.5%	1.8ポイント増
稼働工数 (月)	170.3H	173.3H	3.0H増
契約単価	3,574円	3,609円	35円増

社員数 : 新卒採用増・退職率低減により、技術者数は増加基調。

稼働率 : 派遣ニーズ増加に伴い、安定的に高稼働率を維持。

稼働工数 : 企業業績の改善を受け、業績好調な顧客へのシフトを推進。
2013年1Qの稼働工数低迷が正常化。

契約単価 : 単価は過去最高水準をさらに上回る。

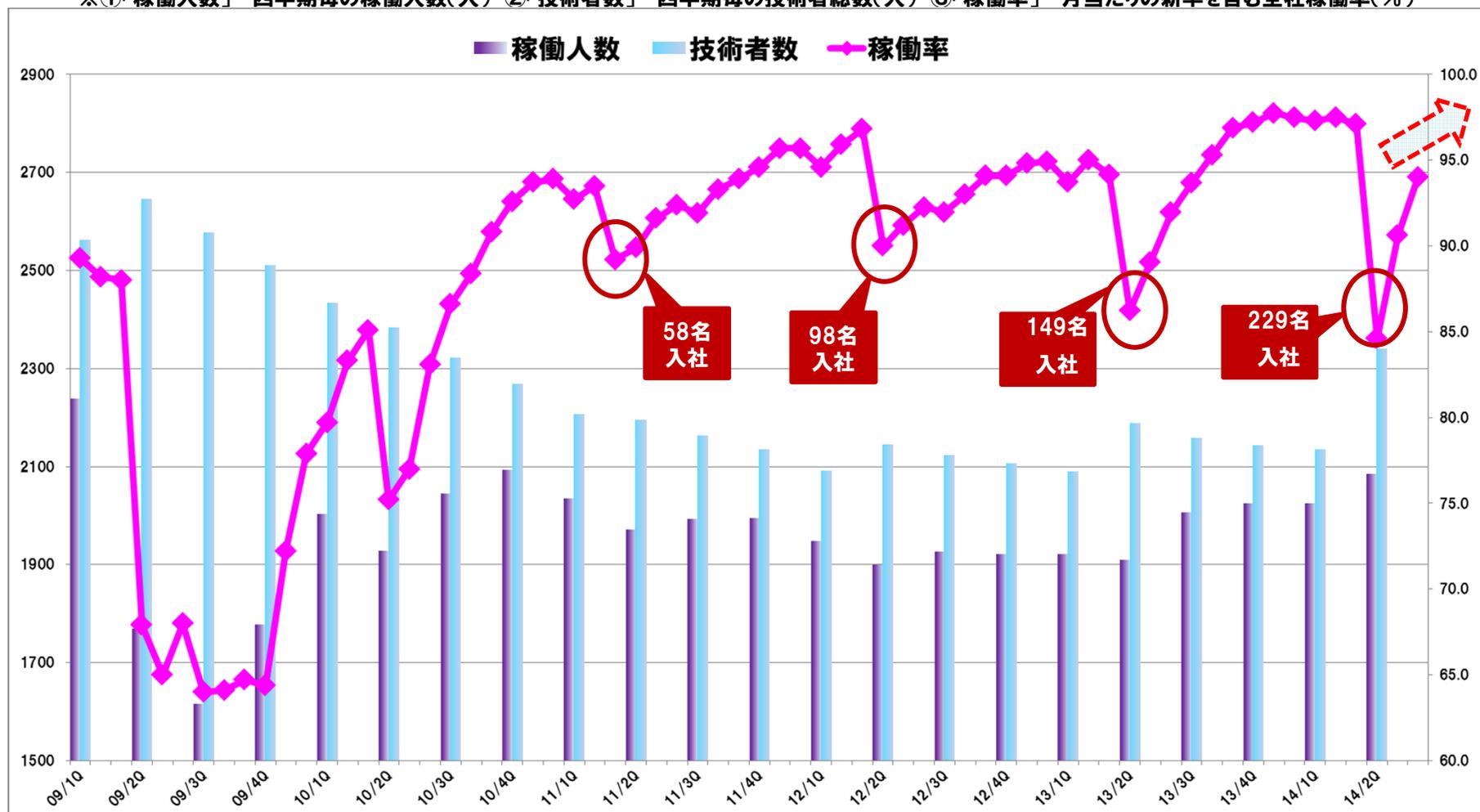
【個別】 主要指標の推移(2)

	(期中平均、直接社員数は期末数)			(期中平均、直接社員数は期末数)		
	2013年 第1四半期	2014年 第1四半期	増減 (前年同期比)	2013年 第2四半期	2014年 第2四半期	増減 (前年同期比)
直接社員数	2,072人	2,122人	50人増	2,174人	2,337人	163人増
稼働率(全社)	94.3%	97.3%	3.0ポイント増	89.1%	89.7%	0.6ポイント増
稼働率(新卒除く)	94.9%	97.4%	2.5ポイント増	94.4%	96.7%	2.3ポイント増
稼働工数(月)	167.5H	172.4H	4.9H増	173.1H	174.3H	1.2H増
契約単価	3,567円	3,583円	16円増	3,581円	3,634円	53円増

- ・2013年1Q時点の半導体関連企業における残業規制が、2014年1Qでは改善。
⇒稼働工数の増加に寄与
- ・業績好調な顧客へのシフト、新規顧客の開拓が進展。
⇒契約単価の上昇に寄与

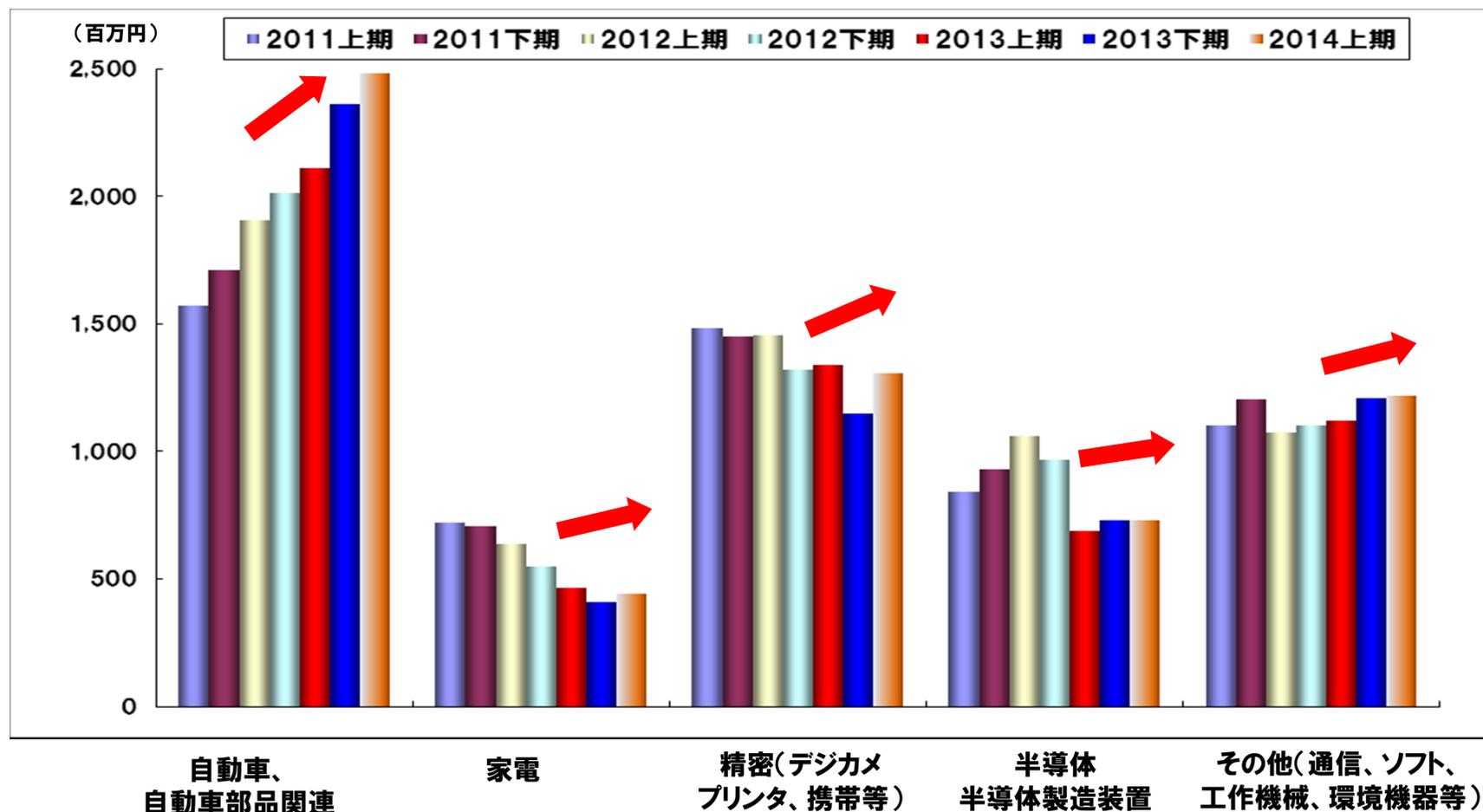
【個別】稼働率・稼働人数・技術者数の推移

※①「稼働人数」…四半期毎の稼働人数(人) ②「技術者数」…四半期毎の技術者総数(人) ③「稼働率」…月当たりの新卒を含む全社稼働率(%)



- 稼働率は2009年3Qがボトム。2010年3Q後半に90%を超え、本格的な回復基調に入った。
- 2010年以降、採用手控えの影響で技術者数が減少したが、2013年4月以降増加に転じた。2013年上期より、稼働人数も増加基調で推移

【個別】 売上上位100社 業種別売上高推移



- ・自動車関連の要請は引き続き堅調、売上へも大きく寄与。
- ・家電・精密機器・半導体関連は、一部企業で持ち直しの動き。
- ・環境機器や医療分野の新規開拓が進展。

【個別】売上高上位10社

2012年度通期	2013年度通期	2014年度第2四半期
デンソーテクノ	デンソーテクノ	デンソーテクノ
キャノン	キャノン	キャノン
日産自動車	東芝	東芝
東芝	日産自動車	日産自動車
パナソニック	日立オートモティブシステムズ	日立オートモティブシステムズ
東京エレクトロン宮城	日野自動車	日野自動車
ケーヒン	パナソニック	アイシン精機
日立オートモティブシステムズ	ケーヒン	三菱電機
三菱重工業	三菱重工業	日立アプライアンス
トヨタ自動車	アイシン精機	ケーヒン
上位10社比率 27.7%	上位10社比率 26.4%	上位10社比率 25.6%

・全売上に占める上位10社の売上比率の減少が進み、自動車関連のウェイトが増加。



2. 下期の主な取り組み

下期の主要施策（１）

施策① 技術者数の増加

- 採用強化
 - ・2015年新卒 / 280名
 - ・2014年キャリア / 120名
- 退職防止
 - ・プロジェクトチーム(ESP)のリテンション活動を継続
 - ・社員間の交流行事の継続
 - ・経営陣との車座懇談会の継続

施策② 営業力のさらなる向上

- 単価アップ
 - ・継続的な単価交渉の実施(戦略的ローテーション)
- チーム化推進
 - ・チームリーダーの育成
 - ・優良チーム数の増加
- 顧客の選択と集中
 - ・優良顧客、成長顧客との取引拡大
 - ・新規ターゲット顧客の増加

施策③ グループ戦略

●アウトソーシングサービス事業／(株)アルプスビジネスサービス

- ・高稼働率を維持し、グループ間連携営業・採用を強化

●介護事業／(株)アルプスの杜

- ・一部施設の入居率改善
- ・相模原市周辺の同業他社との差別化を推進

●職業紹介事業／(株)アルプスカリアデザインング

- ・紹介プロセスの効率化
- ・2014年度中の黒字化を目指し、成約率向上

●グローバル事業／アルテックシャイン、アルテック上海

- ・グローバル事業の拡大(東南アジア圏、ミャンマーへの進出を検討)
- ・エンジニアリングサービス事業の多角化、高粗利案件の受注確保



3. 2014年12月期 業績予想

連結業績予想

(単位:百万円)

【連結】	実績				業績予想	
	2013年度通期		2014年度上期		2014年度通期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	18,097	3.6%	9,689	12.1%	19,600	8.3%
営業利益	1,070	△7.9%	685	74.0%	1,420	32.7%
経常利益	1,089	△10.9%	671	70.1%	1,420	30.4%
当期純利益	651	8.0%	422	94.2%	880	35.2%

※業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

個別業績予想

(単位:百万円)

【個別】	実績				業績予想	
	2013年度通期		2014年度上期		2014年度通期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	15,476	0.7%	8,341	10.9%	17,100	10.5%
営業利益	1,105	△6.7%	669	49.5%	1,440	30.3%
経常利益	1,188	△5.8%	701	47.2%	1,500	26.3%
当期純利益	707	9.8%	419	50.7%	940	33.0%

※業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○配当基本方針

- ①連結ベースでの配当性向50%を指標とする
- ②中間配当金を安定的に10円とする
- ③安定配当の見地から、年間配当1株20円は維持する

○第34期配当予想

中間配当	期末配当	年間配当
10円	31円	41円